



様式第6号(第6条関係)

令和2年4月30日

安曇野市議会議長 召田義人 様

会派名 政和会  
代表者氏名 内川 集雄  
経理責任者氏名 小林 陽子

令和元年度政務活動費収支報告書

安曇野市議会政務活動費の交付に関する条例第9条の規定により、令和元年度政務活動費収支報告書を提出します。

1 収支決算

収入の部

(単位:円)

項目	決算額	備考
政務活動費	840,000	120,000円×7名分
合計	840,000	

支出の部

項目	決算額	備考
調査研究費	501,526	宿泊費 98,760円 土産代 9,309円 交通費 393,457円
研修費	255,960	宿泊費 49,200円 交通費 55,440円 受講代 150,000円 振込手数料 1,320円
会議費	3,280	会場使用料
資料購入費	53,370	地方議員研究会 45,000円 しんぶん赤旗 8,370円
広聴費	10,139	会場使用料 5,850円 印刷費 257円 お茶代 4,032円
合計	824,275	

2 収入支出差引残高 15,725 円

備考

- 備考欄には、主たる収入支出の内訳を記載すること。
- 政務活動実施状況(別紙)を添付すること。

別紙

政務活動実施状況

活動名	青森県弘前市、秋田県秋田市、岩手県盛岡市視察研修	
活動区分	⑦調査研究 ②研修 ③資料作成 ④資料購入 ⑤広報広聴 ⑥要請・陳情 ⑦その他	
活動の目的	<p>1 青森県弘前市の個人市民税1%を財源として取り組む市民参加型まちづくりを視察し、市政に反映させるため</p> <p>2 秋田県秋田市のエイジフレンドリーシティ（世界保健機関 WHO 提唱の高齢者にやさしい都市）実現の取り組みを視察し、市政に反映させるため</p> <p>3 岩手県盛岡市の「もりおか PPP プラットフォーム」を立上げ、公共施設マネジメント推進の取り組みを視察し、市政に反映させるため</p>	
活動の概要	日時	令和元年7月16日（火）から令和元年7月18日（木）まで
	研修先・主催者等	<p>1 青森県弘前市「市民参加型まちづくり1%システム」 ・・・弘前市役所</p> <p>2 秋田県秋田市「エイジフレンドリーシティあきた」 ・・・秋田市役所</p> <p>3 岩手県盛岡市「公共施設マネジメントの推進」 ・・・盛岡市役所</p>
	報告内容・実施したこと。	<p>1 青森県弘前市「市民参加型まちづくり1%システム」 ・個人市民税の1%（約6,000万円）を財源に、市民によるまちづくり・地域づくり活動を支援する補助金制度。 ・審査委員会は、学識経験者、有識者、学生、公募市民等で構成され、公開で審査される。 ・採用事業は、補助対象経費の90%以内上限50万円が補助される。</p> <p>2 秋田県秋田市「エイジフレンドリーシティあきた」 ・平成21年、市長公約としてエイジフレンドリーシティ構想の推進に着手し、平成23年、世界保健機関（WHO）が提唱（2007年）した「エイジフレンドリーシティ」に国内の自治体第1号として参加。 ・庁内推進の取り組みは、平成25年「第1次秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画」を策定（平成29年第2次行動計画）、26年「エイジフレンドリーシティ行動計画推進委員会を設置、平成</p>

	<p>29年「秋田市エイジフレンドリーシティ庁内推進会議」を設置。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動組織「エイジフレンドリーシティあきた市民の会」や企業の協力も得て、官民協働で推進。</li> <li>・グローバルネットワークに参加し、平成30年度にはカナダで行われた第14回IFA国際会議で事例発表した。</li> </ul> <p>3岩手県盛岡市「公共施設マネジメントの推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政部に専門組織「資産管理活用事務局」を設置し、大学との連携、市民合意の手続きを重視した公共施設マネジメントを行っている。</li> <li>・市民フォーラム、市内30地域での意見交換会の実施等で市民のニーズを徹底的に把握し、「もりおかPPPプラットフォーム」において財政対策の新たな手法も積極的に取り入れている。</li> </ul>
<p>まとめ（感想・市政に活かせること等）</p>	<p>1青森県弘前市「市民参加型まちづくり1%システム」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付団体は、年間60件程あり、町会防災活動、弘前リレーマラソン、健康増進活動、りんご農園にふくろうの棲める環境づくり、フランス風マルシェの開催、弘前ジャズストリート等、多岐にわたる事業が採用されている。安曇野市でも類似の制度「つながり広がる地域づくり事業補助金」があるが、補助対象経費の2分の1以内上限20万円、令和元年度の採用団体数は12と弘前市と比べると補助比率、補助額、団体数とも格段に少ない。これからの市政は、行政サービスとしてすべてを網羅するのではなく、市民の皆さんの協働の力を引出し、共に市政運営をする、という意識で取り組むべきと考える。市民が自ら身の回りの課題を解決したり、地域に必要な活動に取り組むことができるよう、プラットフォームを準備した事例は大変参考になった。</li> </ul> <p>2秋田県秋田市「エイジフレンドリーシティあきた」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者にやさしい都市を目指す取組みは、「地域全体を活性化し、高齢者だけでなくすべての世代にとって暮らしやすいまちの実現につながる」、という理念のもと推進している。最近よくいわれる「誰も取り残さない社会」や高齢化率が高くなる中「持続可能な社会」を実現するためにも大事な取り組みだと思う。</li> <li>・行政中心の計画と市民中心の動きの二部構成で、エイジフレンドリーシティの取り組みを庁内はもちろんのこと、市民にも広く浸透させた取り組みは、緻密で統一感があり素晴らしいと感じた。</li> </ul>

		<p>3 岩手県盛岡市「公共施設マネジメントの推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・盛岡市の公共施設マネジメントにおいて重視されているのは、市民との合意をベースとすること、「ハードは減らすが、サービス自体は維持すること」を基本方針としている点と感じた。よく練られた計画を丁寧に着実に実行に移していることは、安曇野市の「公共施設再配置計画」の進め方を考える上で、大変参考になった。計画のチェックと政策提案に活かしていきたい。</li> </ul>
--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

備考 政務活動等実施状況は活動ごとに作成し、領収書その他支出を証する書類を最後にまとめて添付すること。

別紙

政務活動実施状況

活動名	新潟県糸魚川市、三条市視察研修	
活動区分	⑦調査研究 ②研修 ③資料作成 ④資料購入 ⑤広報広聴 ⑥要請・陳情 ⑦その他	
活動の目的	1 新潟県糸魚川市における、地域高規格道路松本糸魚川連絡道路事業化の状況（反対運動党問題への対応）等を視察し、安曇野市における同事業の課題解決に活かすため 2 新潟県三条市におけるマイナンバーカードの独自の取り組みについて視察し、安曇野市の同カード普及率向上に向け政策提言の参考にするため	
活動の概要	日時	令和元年 5 月 31 日（金） 11 時～12 時 糸魚川市 15 時～16 時 30 分 三条市
	研修先・主催者等	1 新潟県糸魚川市「地域高規格道路松本糸魚川連絡道路事業化の状況」・・・糸魚川市役所産業部建設課 2 新潟県三条市「マイナンバーカードの取り組み」・・・三条市役所総務部情報管理課
	報告内容・実施したこと。	1 中越地震の際、関越自動車道と北陸自動車道が高規格整備されていたことが役立った一方で、国道 148 号は災害等や異常気象時に通行規制があり支障をきたすため、高規格道路である松本糸魚川連絡道路の整備が必要である。災害等に強い道路をつくる事業として市民の理解を得ており、農地所有者の反対は殆どなかった。景観が変わることに建設反対の意見もあったが、景観に合わせた道路整備を行うことで理解を得た。 2 三条市の ITC の取り組みとして、県内 5 自治体との住民情報システムの共同化により 10 年間で約 50%コスト削減となった。住基カードの時代から、カード手数料の無償化や独自サービス（全国初の証明書自動交付・図書の出借・公共施設予約・窓口支援・職員の出退勤管理・キオスク端末サービス・子育て支援等）を提供しており、住基カードの交付率も全国平均の 3 倍となった。マイキープラットフォームは職員が作成し、全職員からもアイデアを募集して利便性を高めている。
	まとめ（感想・市政に	1 県と市の連携、県による市民への丁寧な説明、ルート周辺の小学生向けに出前講座を行い、「みんなの力をあわせて 21 世紀の

	活かせること等)	<p>塩の道を作っていきましょう」という協力体制がある。長野県およびルートになる県内の自治体と新潟県、糸魚川市の更なる連携強化が早期実現を目指すポイントである。</p> <p>2 マイナンバーカードの独自の取り組み、職員がアイデアを出し合うマイキープラットフォーム活用、マイナンバーカード普及率の向上の取り組みを参考に安曇野市に展開したい。特に選挙の投票入場受付は最重要視している。期日前投票や選挙に入場券がなくても投票が行えるため、安曇野市でも投票率向上に寄与できるシステムであるので、市に対し提案していく。</p>
--	----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

備考 政務活動等実施状況は活動ごとに作成し、領収書その他支出を証する書を最後にまとめて添付すること。

## 別紙

## 政務活動実施状況

活動名	山形県村山市、東根市視察研修	
活動区分	①調査研究 ②研修 ③資料作成 ④資料購入 ⑤広報広聴 ⑥要請・陳情 ⑦その他	
活動の目的	1 山形県村山市における「さくらんぼサポーター（援農支援）」の取り組みを視察し、高齢化・担い手不足が問題化している安曇野のりんご農家における問題解決の参考にするため 2 山形県東根市における「ひがしねあそびあらんど」を視察し、本来の子育て支援における幼児の遊びがどうあるべきか、「たくましい安曇野の子ども」の育成を教育指針として掲げる安曇野市において幼児・児童・生徒への支援・教育の取り組みにどう展開するかを考える機会とするため	
活動の概要	日時	令和元年 11 月 5 日（火）15 時～16 時 30 分 村山市 令和元年 11 月 6 日（水）9 時～10 時 30 分 東根市
	研修先・主催者等	1 山形県村山市「さくらんぼサポーター（援農支援）」の取り組みについて・・・村山市役所農林課 2 山形県「ひがしねあそびあらんど」・・・東根市役所健康福祉部子育て健康課・東根市ひがしねあそびあらんど
	報告内容・実施したこと。	1 村山市の主要農産物である「さくらんぼ」の最盛期には、農家は収穫・箱詰め・出荷の作業に追われ人手が必要となる。「村山市ワーキングホリデー事業」として、農業に関心のある人や自然の中で農業体験をしてみたい人と農家とを結び付けている。参加無料、作業報酬なしだが、農作業の謝礼として宿泊費については農家が負担する。 2 東根市は他の自治体に先駆けた子育て支援策を充実させてきた。人口増加や出生数の維持は長い取り組みの結果である。「ひがしねあそびあらんど」は、施設面積約 4.4ha、事業費 5 億 7,700 万円をかけ平成 25 年 5 月に開宴した。子どもたちが遊びの中から、人が本来持つ「自主性」「社会性」「創造性」を豊かに育むことのできる場である。年間 20 万人ほどの来園者が利用する。
	まとめ（感想・市政に活かせること等）	1 安曇野市の農業従事者の高齢化、担い手附則問題解決に、さくらんぼサポーター（援農支援）の取り組みに一筋の光明を見た。交流人口の拡大、移住定住、UII ターンに、果樹園の援農に参画することで相乗効果も期待できる。長期にわたる視野の中で提案

		<p>したい。</p> <p>2 東根市の「すべての子どもの最善の利益を優先すること」と「子育てしやすいまち東根市」の取り組みは、安曇野市の「たくましい安曇野の子どもの育成」に見習うべきことが多いと強く感じた。本来の遊び（幼児の遊び）場が、子育て支援の中で最重要視すべきでこうあるべきということを福祉教育委員会や代表質問等で提案していきたい。</p>
--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

備考 政務活動等実施状況は活動ごとに作成し、領収書その他支出を証する書類を最後にまとめて添付すること。



## 別紙

## 政務活動実施状況

活動名	全トヨタ労連研修センター「つどいの丘」視察研修	
活動区分	①調査研究 ②研修 ③資料作成 ④資料購入 ⑤広報広聴 ⑥要請・陳情 ⑦その他	
活動の目的	いつおこるかわからない大規模自然災害に備えて防災減災対策の知識を修得し、市政に反映させるため	
活動の概要	日時	令和元年7月29日(月)13時～17時15分
	研修先・主催者等	全トヨタ労連研修センター「つどいの丘」 2019政策研究集会
	報告内容・実施したこと。	・福和伸夫名古屋大学教授・減災連絡研究センター長による「南海トラフへの備え」と題する講演。講演会場のチェック、発災時への備えとして、個人・市役所(企業)・地域において強化すべき取り組みと課題について研修を受けた。 ・パネルディスカッション「大震災から命や暮らしを守る～備えるべきこと連携すべきことは～」では、被災者への支援や市内企業地域の復旧・復興に向けて備えるべき取り組みについて研修を受け、質疑等を行った。
	まとめ(感想・市政に活かせること等)	・目に見えない巨大な自然の猛威は実に厄介であり、重要な問題を歴史から紐解くデータを通し、課題等解決のヒントを得ることができた。 ・被災者の支援や市内企業・地域の復旧復興に向けて備えるために様々な組織や友好都市、関係省庁が多面的に連携する必要がある。議員として防災減災に対して建前でなく言いにくいことを言う「おせっかい役」をやっていこうと感じ実践したい。

備考 政務活動等実施状況は活動ごとに作成し、領収書その他支出を証する書類を最後にまとめて添付すること。

別紙

政務活動実施状況

活動名	地方議会議員研究会主催の研修会へ参加 1. CASE・MaaS で変わるこれからの地域公共交通 2. 地域公共交通網形成計画による地域に合わせた公共交通の構築	
活動区分	① 調査研究 ② <u>研修</u> ③ 資料作成 ④ 資料購入 ⑤ 広報広聴 ⑥ 要請・陳情 ⑦ その他	
活動の目的	地域公共交通の課題について学び、政策提案等市政に反映させるため	
活動の概要	日時	令和2年1月20日(月) 14時から16時30分まで 令和2年1月21日(火) 10時から12時30分まで
	研修先・主催者等	主催者：地方議会議員研究会 場 所：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター
	報告内容・実施したこと。	「CASE・MaaS で変わるこれからの地域公共交通」 最新技術の動向を踏まえ、地域公共交通の課題とこれからについて学んだ。 「地域公共交通網形成計画による地域に合わせた公共交通の構築」 地域公共交通網形成計画を地域の実情に合わせたものとして運用することについて学んだ。
	まとめ(感想・市政に活かせること等)	安曇野市の公共交通を充実させてほしい、という市民の方からの声が多く聞かれる。議会一般質問や定例会でも話題にのぼることが多いため、研修で学んだことを安曇野市へ提言をして市民の方々の付度に応えたい。

備考 政務活動等実施状況は活動ごとに作成し、領収書その他支出を証する書類を最後にまとめて添付すること。

別紙

政務活動実施状況

活動名	地方議員研究会 人口減少対策セミナー 参加	
活動区分	①調査研究 ②研修 ③資料作成 ④資料購入 ⑤広報広聴 ⑥要請・陳情 ⑦その他	
活動の目的	・安曇野市の現在一番の課題は、将来に向けての人口減少であることからその現実と課題及び国内・世界の成功例を学ぶため	
活動の概要	日時	令和元年1月30日(木) 午前10時～午後4時30分 令和元年1月31日(金) 午前10時～午後4時30分
	研修先・主催者等	研修先：東京駅日本橋カンファレンスセンター 主催者：地方議員研究会
	報告内容・実施したこと。	別紙のとおり ○人口減少の現実と課題の共有 ○人口減少対策・日本の成功例 ○人口減少対策・世界の成功例 ○人口減少対策の処方箋
	まとめ(感想・市政に活かせること等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師が年間100万人を越える来館者になった図書館の建設や市民病院の民間譲渡など市長就任当初は市民から批判を受けても大胆な政策を成し遂げてきた元武雄市長であったので、具体的な例も入った研修で参考になった。</li> <li>・また、首長の資質がこれほど地域づくりや市民福祉に影響を及ぼすことが感じられた。</li> <li>・人口減少対策には、基本的に今後20年(2040年)がカギになること</li> <li>・安曇野市も例外ではないので、全国的な動きなど知っておくことが大切であり、市民にも人口減少の危機感を知ってもらうことが重要だと言う。安曇野市民はどうだろうか？</li> <li>・若者の流失や出生数が減少することが課題であれば「若者や女性が活躍できる社会をつくることになる</li> <li>・そのために、若者が働く場所づくりや自らの希望に基づき結婚し、子どもを産み育てることができる社会にしなければいけない。</li> <li>・また、自然環境や生活環境など様々な方面での「住んでみたくなる安曇野市」にしていくことが重要であることがわかった</li> </ul>

備考 政務活動等実施状況は活動ごとに作成し、領収書その他支出を証する書類を最後にまとめて添付すること。

## 別紙

### 1 人口減少の現実と課題の共有

#### ○人口減少の何が問題か

- ・住民が人口減少の危機感を分かっていること
- ・生産人口の減少により、支える人がいなくなり、高齢人口の増で社会保障が増えることで、財政破綻に繋がること
- ・人口減少カレンダー  
2020年＝女性の過半数が50歳以上となり出産可能な女性数が大きく減り始める  
2021年＝団塊ジュニア世代が50代に突入し、介護離職が増え始める  
2023年＝団塊ジュニア世代が50代となり、企業の人件費はピークを迎える  
2033年＝老朽化したインフラの維持管理・更新費用が最大5兆5千億円に膨らむ  
2040年＝団塊ジュニア世代が全て65歳以上となり、大量退職で後継者不足が深刻化する  
2050年＝団塊ジュニア世代が全て75歳以上となり社会保障制度の破綻懸念が強まる

#### ○これからの日本とこれからの自治体

- ・今後しばらく「高齢者」の高齢化が進む
- ・一人暮らしの高齢者は増加の一途
- ・社会保障費のうち、介護・医療はどんどん増大
- ・働きながら介護している人は50代が最も多い
- ・育児と介護の「ダブルケア」をする人の80%は働き盛り
- ・認知症高齢者は2026年には700万人を突破
- ・日本は移民を受けざるを得ない（不良移民を受け入れない方法は条件を付けること）

#### ○人口減少対策の課題

- ・65歳以上＝3387万人（2015年）→ 3921万人（2040年）  
15～64歳＝7728万人（2015年）→ 5978万人（2040年）  
14歳以下＝1595万人（2015年）→ 1194万人（2040年）
- ・溺死者の91%が高齢者又高齢者がころぶ事故が増えていて、高齢者の事故の8割が住宅で起きている（一般道の事故は6.9%）
- ・親と同居する35歳～44歳が急増していて、親の収入で生活している人は217万人いる（2016年時点で）
- ・人生100年時代には、いかにライフプランをうまく描けるかがカギになる

### 2 人口減少対策・日本の成功例

#### ○消滅可能性自治体と地方創生

- ・地方からの人口流出がこのまま続くと、人口「再生産力」を示す「若年女性（20歳～39歳）」が2040年までに50%以上減少する市町村が896市町村で全体の49.8%になると推計されている
- ・日本は若年層を中心に地方から大都市への地域間移動が激しいことが、地方の人口減少の最大の要因
- ・ストップ少子化戦略では、①1基本目標を国民の希望修正率の実現に置く ②若者が結婚し、子どもを産み育てやすい環境作づくりのため、全ての政策を集中する ③新たな費用は「高齢者世代から次世代への支援」の方法で、高齢者対策の見直し等によって対応する
- ・地方元気戦略では、選択と集中の考えの下で、若者に魅力のある地域拠点都市として、投資と政策を集中することが充用
- ・女性・人材活躍戦略では、①1女性就労目標の達成 ②高齢者の定義の見直し、高齢者の就労促進

#### ○都市部の成功例（流山市）

- ・住みたい町としてのブランド化のため、①都心等への交通利便性の改善 ②緑豊かな良質な住環境の維持・向上 ③快適で楽しい都市環境の創出
- ・知名度とブランド化「母になるなら、流山市」自分の死の良さを認識して市民から発信する

#### ○農村部の成功例（邑南町）

- ・戦略は地域毎に競わせること
- ・定住プロジェクトとして「A級グルメ構想」「日本一の子育て村」
- ・子育てポイント制度
- ・地域で子育てを実践
- ・地域学校の実践 身近な素材を生かして地域の思いや願いを体験活動を通して子ども達に伝えていく

### 3 人口減少対策・世界の成功例

#### ○1970年代のポートランドの変革

- ・市民の動きは、駐車場と高速道路建設に反対する市民運動によって行政が高速道路建設を白紙に戻した
- ・ポートランド市の動きは、政治体制の刷新と総合計画「ダウンタウン・プラン」を策定する
- ・連歩政府の動きは、高速道路事業の補助金を公共交通事業に充てることのできるようになった
- ・ダウンタウン・プランは、従来のまちづくり手法の徹底的な分析と反省から住民を巻き込んで作成

#### ○ダウンタウン・プランの主要なポイント

- ・「自動車のためのまちづくり」から「住む人・訪れる人のためのまちづくり」のための宣言①小売り集積地として競争力を維持 ②古い住区の取り壊しの中止 ③自動車道と歩道の分離 ④市民が様々な活動を行える場所の整理
- ・結果起きた変化は、都心の一等地に市民のための広場（パイオニア・ハウスコート・スクエア）を設置し、高級住宅地やベンチャー企業などの工業地ができ民間投資 11 億ドルを超えた
- ・総合計画の作成に当たっては、市民が行政・議会への信頼感が欠如すると市民は「まちづくり」への興味を失い、日常のこまりごとに対して自分たちで解決策を模索せず、行政に頼ることになるので、日常的な信頼関係の構築が必要である。

#### 4 人口減少対策の処方箋

- ・今後 20 年がカギになり、待ったなしの状況であるが、改善には時間がかかる
- ・まず、全国的な趨勢を知ることが大切であり、そのことが我が町は例外であることはあり得ない
- ・次に、その全国的な趨勢を議会、行政、市民が共有することが大切
- ・その上で、具体的な対策を考えていく

○我が国は、人口減少と高齢化と未曾有の危機に直面しているが、さまざまな対策について、どれくらいのタイムスパンが必要か。その対策は、いつ始めなくてはいけないのか。

- ・人口減少と高齢化を迎える中で、住民の暮らしと地域経済を守るためには、自治体が行政上の諸課題に的確に対応し、持続的な形で質の高い行政サービスを提供する必要がある。このため、多様な自治体行政の展開によりレジリエンスを向上させる観点から、高齢者（65 歳以上）人口が最大になる 2040 年頃の自治体が抱える行政課題を整理する必要がある。

○これから 20 年（2040 年）日本はどのように変わっていくのか

- ・少子化による急速な人口減少という未曾有の危機に直面
- ・総人口は既に減少局面に入っている。2008 年 1 億 2, 808 万人をピークに減少し始め、スピードは加速し、2040 年には 1 億 1, 092 万人となり毎年 90 万人程度減少する見込み
- ・出生数は、ついに年間 100 万人を下回った。団塊ジュニア世代の第 3 次ベビーブームは現われなかったため、2040 年には 74 万人程度になると見込まれている
- ・移民政策が必要になる

○これから 20 年（2040 年）インフラ・公共施設対策の課題は何か

- ・建設後 50 年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。
- ・都市部・地方部ともに、2050 年には非居住化する地域が出てくることが見込まれ

- ており、こうした地域の道路の維持管理が課題になる
- ・公共施設等総合管理計画に基づいて、個別施設計画を2020年までに策定する必要がある
- これから20年(2040年)地方における地域課題の解決に住民組織が必要ではないか
- ・地域住民組織が高齢者交流サービス、声かけ、見守り等高齢者の暮らしを支える活動や、子育て支援などに取組み例が多い
- 日本創生会議が発表した消滅可能都市に関する基本姿勢とは何か
- ・不都合な真実を正確かつ冷静に認識すること
  - ・対策は早ければ早いほど効果があること
  - ・基本は、若者や女性が活躍できる社会をつくること

以上

別紙

政務活動実施状況

活動名	会派市政報告会	
活動区分	① 調査研究 ② 研修 ③ 資料作成 ④ 資料購入 ⑤ 広報広聴 ⑥ 要請・陳情 ⑦ その他	
活動の目的	会派の市政報告と市民の方との意見交換を行い、市政に反映させるため	
活動の概要	日時	令和2年1月13日（月祝）10時00分から12時00分
	研修先・主催者等	主催 安曇野市議会 会派 政和会 場所 豊科交流学習センターきぼう 多目的ホール
	報告内容・実施したこと。	参加人数19名 1 会派政和会の市政報告 ・視察報告 青森県弘前市「市民参加型まちづくり1%システム」、秋田県秋田市「エイジフレンドリーシティあきた」、岩手県盛岡市「公共施設マネジメントの推進」各取り組みの視察研修について報告した。 ・市議会開会の状況、市民からの請願・陳情の議会での採択等の結果を報告した。 2 意見交換 ・「地域公共交通について」テーマを設定し、市民の方から多くのご意見をいただいた。 ※別添の資料を参照
	まとめ（感想・市政に活かせること等）	「地域公共交通について」は、デマンド交通「あづみん」の問題点と、公共交通としては高齢者、学生等交通弱者だけでなく、観光客も利用しやすい定時定路線バスを要望する声をいただいた。その他として、穂高駅周辺に市営の駐車場がないこと、独居高齢者の孤独死の問題、合併して15年経過する安曇野市のイメージが固まっていないので市民が考えて創っていくべきではないか、等多くのご意見をいただいた。今後対策に取り組み、代表質問・一般質問等でも取り上げていきたい。報告会に対して、会派としての動きを期待する声や会派報告会を継続し盛り上げては、とのご意見をいただいた。来年度も引き続き開催し、活動報告や市民の方との意見交換を行っていく方針である。

備考 政務活動等実施状況は活動ごとに作成し、領収書その他支出を証する書類を最後にまとめて添付すること。



別紙

政務活動実施状況

活動名	資料購入	
活動区分	⑦ 調査研究 ② 研修 ③ 資料作成 ④ 資料購入 ⑤ 広報広聴 ⑥ 要請・陳情 ⑦ その他	
活動の目的	自治体の財務について理解を深め、本会議・委員会での質問を通して、市政に反映させるため	
活動の概要	日時	令和2年1月29日(水)10時~12時30分、東京(TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター)にて行われた研修の資料・音声データを視聴。
	研修先・主催者等	資料名 議員が知っておくべき財政の話 基礎編1 発行元 地方議員研究会
	報告内容・実施したこと。	・財政の基本的知識、歳入・歳出、科目別予算、予算編成から決算まで、事業の着眼点と事業の評価方法について、知識を確認し、理解を深めた。
	まとめ(感想・市政に活かせること等)	・財政課長・財政部長・会計管理者の経験者である講師の講義資料から得た情報を自分のものにし、自治体財務の知識を深め、市政に対して議員・議会としてチェック機能を果たし政策提案に活かしたい。

備考 政務活動等実施状況は活動ごとに作成し、領収書その他支出を証する書類を最後にまとめて添付すること。

講座名：議員が知っておくべき財政の話 基礎編 1

講師：程岡 俊和 氏（大阪府寝屋川市役所入庁、企画財政部次長兼財政課長、経営企画部長、人・ふれあい部長、財務部長、会計管理者を経験、現在は監査事務局・公平委員会事務局課長。

## 概要・感想

### 【財政の基本的知識と用語の解説】

財務の意義、財務の組織についての解説。議会は予算の議決、決算の認定、契約及び財産の個別議決、公の施設や基金などに関する条例の議決を通して、財務運用の民主化、住民意思の反映を実現し、財政運営の監視を行う。議会は予算の修正をし、再議を求めることができる。また、議員・議会には「調査権」があり、財務も含めて市町村の事務について広く調査する権利がある。予算の種類・内容について、予算は民主的な運営を確保するため、議会の関与を受け、住民に対する公表が義務付けられていること、6つの予算の原則（統計予算主義の原則、単一予算主義の原則、予算統一の原則、予算事前議決の原則、会計年度独立の原則、予算公開の原則）について確認した。

### 【歳入・歳出、科目別予算のあらまし】

予算の内容の7事項（歳入歳出予算、継続費、繰越明許費、債務負担行為、地方債、一時借入金、歳出予算の各校の経費の金額の流用）について確認した。

### 【役所の予算編成から決算まで】

当初予算と補正予算の区別は主に成立時期の違いによる。予算編成は、予算編成方針策定⇒予算見積書の提出⇒予算査定の流れ。質問のポイントは、予算編成方針を基に首長の考え方・スタンスを聴くことである。その後、予算の議決、予算の公表、予算の執行が行なわれる。予算の議決では、議会は予算を修正することは可能だが、首長の提案権を侵害してはならないことを確認した。講師より、地方議員には地方財政や国の動きを知っていてほしい、また、職員を味方にすることを考えながら仕事をするをやってほしい、とのことだ。決算について、決算意義、調製、審査と認定、公表について確認した。住民監査請求と住民訴訟について、歳計剰余金の処分についても確認した。

### 【自治体の健康度を把握】

決算カードを使って、自治体財政運営の健康度を把握する指標、着眼のポイントについて確認した。

### 【事業の着眼点と事業の評価方法】

疑問点や問題点の洗い出しをする、事業化に資料作成を依頼することにつき、各ポイント解説。

## 今後取り組みたいこと

長年自治体の職員として財務に関わる仕事に携わってきた講師の講義資料視聴からは学ぶことが多かった。本講座は1期目、2期目議員向けに財務の基礎から質問力を強化する目的のものであるが、自治体の財務は特殊な部分もあるので、最新情報も取り入れながら定期的に学ぶ必要を感じた。知識を深め、議員・議会としてチェック機能を果たし、政策提案するべく取り組みたい。

別紙

政務活動実施状況

活動名	資料購入	
活動区分	⑦ 調査研究 ②研修 ③資料作成 ④資料購入 ⑤広報広聴 ⑥要請・陳情 ⑦その他	
活動の目的	自治体の財務について理解を深め、本会議・委員会での質問を通して、市政に反映させるため	
活動の概要	日時	令和2年1月29日(水)14時~16時30分、東京(TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター)にて行われた研修の資料・音声データを視聴。
	研修先・主催者等	資料名 議員が知っておくべき財政の話 基礎編2 発行元 地方議員研究会
	報告内容・実施したこと。	・地方交付税制度、普通交付税、臨時財政対策債、地方債と基準財政需要額の関係、補助事業に対する交付税措置、予算化されやすい予算要望について、理解を深めた。
	まとめ(感想・市政に活かせること等)	・財政課長・財政部長・会計管理者の経験者である講師の講義資料から得た情報を自分のものにし、自治体財務の知識を深め、市政に対して議員・議会としてチェック機能を果たし政策提案に活かしたい。

備考 政務活動等実施状況は活動ごとに作成し、領収書その他支出を証する書類を最後にまとめて添付すること。

講座名：議員が知っておくべき財政の話 基礎編 2

講師：程岡 俊和 氏（大阪府寝屋川市役所入庁、企画財政部次長兼財政課長、経営企画部長、人・ふれあい部長、財務部長、会計管理者を経験、現在は監査事務局・公平委員会事務局課長。

概要・感想

【はじめに】

講師が職員として仕事をする中で、議員に期待すること等で大切なポイントの解説があり、心構えとして大変参考になった。

- ・議員と接して大切だと感じたことは、「市民目線」「現場主義」「市民にとって自分の金である貴重な税を無駄にしないこと」である。当然であるが職員として日々仕事をする中で認識するのは難しいので、議員が指摘することで再認識することがある。

- ・議会の代表質問、一般質問の内容は一般職員は知らないなので、議員からよい提案があっても活かされないことが生じている。議員としては、理事者、担当部局、財政担当と情報共有することを心がけるとよい。

- ・提案を予算化させ、政策実現するためには、議員は日頃から勉強し、行政職員と信頼関係を築き、行政のプロであることを尊重しながら、行政職員とコミュニケーションすることが大事である。

【地方交付税制度の徹底解説】

地方財政計画から、地方を取り巻く情勢について確認した。歳入・歳出について総額の見込み額と内訳、地方自生計画と地方交付税の関係について詳細な解説により確認した。また、総務省自治財政局から令和 2 年度地方財政対策のポイントとして、①一般財源総額は、前年度を 0.7 兆円上回る 63.4 兆円が確保されており、地方交付税総額も前年度を 0.4 兆円上回る 16.6 兆円が確保され、臨時財政対策債は抑制されている、②新たに「地域社会再生事業費（仮称）」が 0.4 兆円計上されている、③防災・減殺対策を推進するため、0.1 兆円が計上されている、④臨時財政対策債を前年度から 0.1 兆円抑制し、地方財政の健全化を目指す、ことが挙げられている。市町村に関与する重要な事項としては、まち・ひと・しごと創生事業費の確保、森林環境譲与税の増額、緊急浚渫推進事業費の創設（令和元年台風被害を受け、地方団体が単独事業として緊急的に河川等の春節を実施するための制度の創設）、技術職員の充実による市町村支援・長中期派遣体制の強化（技術職員不足の市町村へ県が増員を図る職員人件費に対し、地方財政措置を講ずる）、ICT インフラ整備の推進、等がある。

【臨時財政対策債のカラクリと議会答弁の真実】

平成 13 年度に創設された臨時財政対策債は、地方の財源不足を補てんするために地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債のため、使わない方がよい。

【地方債と交付税措置】

地方債について、主な役割（財政支出と財政収入の年度間調整、住民負担の世代間の公平のための調整、一般財源の補完、国の経済政策との調整）、地方債の資金、手続きのスケジュールの解説。補助事業に対する交付税措置について、事業債名と充当率、資金調達先を確認した。

### 【予算化されやすい予算要望とは？】

財政課長で予算の95%が決定するのでそのプロセスを知り、事前から働きかけることが重要。財政部長が決済し予算がついても、内容は理事者が検討し判断する。首長の選挙公約等のマニフェスト項目は予算化されやすい。また、議員要望分は理事者が復活要求をするため、理事者へ政策提案として働きかける。

### 今後取り組みたいこと

自治体財務の基礎を知り、最新の国の動向や全国の自治体の動きも把握することは、議員として行政へ政策提案するためには最低限必要なことであると再認識した。本講義資料視聴から政策提案のための多くのことが学べ、有意義であった。地方財政計画を把握し、国の動向にも注視しながら、よりよい住民サービスや将来に向けての政策を実現するため取り組みたい。

別紙

政務活動実施状況

活動名	資料購入	
活動区分	① 調査研究 ② 研修 ③ 資料作成 ④ 資料購入 ⑤ 広報広聴 ⑥ 要請・陳情 ⑦ その他	
活動の目的	人口減少の現実と課題について理解を深め、政策提案等市政に反映させるため	
活動の概要	日時	令和2年1月30日(木) 10時～12時30分、東京(TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター)にて行われた研修の資料・音声データを視聴。
	研修先・主催者等	資料名 樋渡啓祐の地方創生ここだけの話 発行元 地方議員研究会
	報告内容・実施したこと。	・人口減少の何が問題か、日本と自治体のこれからの姿、人口減少対策における課題、総務省「自治体戦略2040構想研究会」の議論から予測される未来について学び、人口減少の現実や課題を認識した。
	まとめ(感想・市政に活かせること等)	・総務省職員、佐賀県武雄市市長(2006年当時全国最年少市長)経験者である講師の講義資料から得た情報をもとに、必要に応じて調査・研究し、市政に対して議員・議会としてチェック機能を果たし、政策提案に活かしたい。

備考 政務活動等実施状況は活動ごとに作成し、領収書その他支出を証する書類を最後にまとめて添付すること。

講座名：樋渡啓祐の地方創生ここだけの話

講師：樋渡 啓祐 氏（樋渡社中 Founder & CEO・前佐賀県武雄市長・（一社）全国空き家バンク推進機構 理事長）

講師経歴：佐賀県武雄市生まれ、総務庁入省、総務省大臣官房秘書課課長補佐で退職。2006年当時全国最年少 36 歳で武雄市長に就任。ドラマ「佐賀のがばいばあちゃん」の誘致、市民病院の民間移譲、武雄氏図書館の実現した。

## 概要・感想

### 【人口減少の何が問題か】

人口減少が進んでいる国は他にもあるが、10年連続で減り続けている国は日本以外にはない。人口減少の問題は、医療技術の進歩で平均寿命が長くなっていること、高齢者を支える生産人口が減ること、支えが必要な高齢者、とくに一人暮らしの高齢者が増えることである。日本の人口減少は弊害が多いが、国も自治体も現状を知らず、動きがばらばらであるので、まずは人口減少の全体の流れを知り、共有することが必要である。共有してやっと議論ができ、政策提案ができるようになる。

### 【日本と自治体のこれからの姿】

日本の人口は2015年1億2710万人から、50年後の2065年8808万人、100年後の2115年5056万人と急激に減少する。年間出生数は2016年99.2万人から100年後31.8万人と現状のままでは決して増えない。高齢者の高齢化が進み、ひとり暮らしの高齢者は増加の一途である。認知症高齢者は2026年には700万人を突破し、社会保障給付費のうち、介護・医療が増大する。育児と介護の「ダブルケア」をする人の80%は働き盛りの30代、40代が多い。東京都の人口も2030年をピークに減っていき、全国的に空き家数も増加する。

### 【人口減少対策における課題】

「人生100年時代」といわれるようになった今、「80歳の人が幸せに暮らせる」社会・地域にするために、議員として課題を捉えて政策提案する必要がある。長野県では2015年209.9万人の人口が2045年には161.5万人に減少する。地域の中で以下のようなことが発生する。

- ・一人暮らしの高齢者が増加し家庭での事故で亡くなる高齢者がさらに増える
- ・所有者不明土地が増大しゴミの不法投棄やまちの整備ができず少なくとも約6兆円の経済的損失につながる
- ・空き家が増加しマンションが廃墟化する
- ・団塊ジュニア世代が正規・非正規にかかわらず「貧乏定年」を迎える人が多くなる
- ・中小企業の廃業が増加し「大廃業時代」を迎え雇用が失われて約22兆円のGDPが失われる
- ・投票所が運営できず投票の機会が失われる
- ・定年後再就職先が決まらない女性が増加する
- ・介護の必要な高齢受刑者が増える

### 【総務省「自治体戦略2040構想研究会」の議論から予測される未来】

これからの人口減少対策は、団塊ジュニアが高齢者になる2040年に向け、「満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか」という観点から対策をする必要がある。安曇野市では、2015年から2040年にかけては人口が10%から20%減になると予測されている。2040年頃までの個別

分野の課題としては、以下が挙げられる。地域・自治体としてどう運営するか対策が急がれる。

- ① 子育て・教育 小規模校・廃校が増加、幼稚園ニーズ減・保育所ニーズ増、地方圏の高等教育を受ける機会の更なる損失の恐れ、社会構造の変化に即した子育て環境の整備が必要
- ② 医療・介護 東京圏を中心に高齢者（特に介護・医療ニーズの高い 85 歳以上）が増加、介護人材の需給ギャップ拡大、一人暮らし高齢者の増加
- ③ インフラ・公共交通 老朽化したインフラ・公共施設が大幅増加、公営企業（水道）の料金が上昇する恐れ、公共交通の乗り合いバス・鉄道の廃止路線が増加
- ④ 空間管理・防災 都市のスポンジ化・低密度化が進行、集落の低密度化、首都直下地震発災時最大 460 万人が避難所暮らしになり収容力不足になる
- ⑤ 労働力 高齢者・女性・若者の労働参加が進まないで労働力不足が顕著になる、高齢者と女性の就労ギャップ、就職氷河期世代は長期にわたり給与が低い、就労意欲のある長期失業者・無業者が多い
- ⑥ 産業・テクノロジー 地方圏のサービス産業は生産性が低い、産業の新陳代謝が低調、ロボットや AI や生命科学と共存・協調する社会構築の必要がある

個々の自治体は、人口減縮時代へパラダイムシフトせざるを得ない。具体的には、スマート自治体へ転換する、公共私によりくらしを維持する、個々の自治体でなく圏域で課題を解決する圏域マネジメントを行う、ことが挙げられる。

#### 今後取り組みたいこと

人口減少社会の現状と課題をみてきたが、自治体職員はこうした研修の機会がない、とのことだ。「行政は継続、変えるのは政治」であるので、まずはデータ・数字から現状と課題を行政と共有し、議員として政策提案をしていきたい。「不都合な真実に目をつぶるのをやめましょう」と誰かが言わないといけない。講師によると、「課題を悲観的に捉え、楽観論＝政策を提案するのがこれからの政治家の仕事」とのことだ。安曇野市でも人口減少社会の対策が急がれる。2040 年に向け市民一人一人が満足感のあるくらしができる地域にできるよう、具体的な施策につなげるべく取り組みたい。



別紙

活動名	政策立案につなげるための議員調査研究活動	
活動区分	①調査 ②研修 ③資料作成 ④資料購入 ⑤広報広聴 ⑥要請・陳情 ⑦その他	
活動の目的	議員としての資質の向上と政策立案につなげるため	
活動の概要	日時	購入日（購読）：2019年6月～2020年2月
	研修先・主催者等	
	報告内容・実施したこと。	新聞の定期購読 ①「しんぶん赤旗」日曜版の定期購読
	まとめ（感想・市政に活かせること等）	<p>「しんぶん赤旗」日曜版の定期購読から議員として、調査研究や課題解決に役立つ情報を得た。</p> <p>画一的な見方から、幅広く多様な物事を考えることが出来き、知見を得ることとなった。</p> <p>安曇野市における平和教育の関わり方、安曇野市の教育（保育）市民の生活等また、国・他の地方自治体等のに関する情報（法改正等も）を得ることとなった。</p> <p>議員の活動のなかに活かすべく活用した。</p> <p>※経費について ・「しんぶん赤旗」日曜版 9か月分 8,370円</p>

備考 政務活動等実施状況は活動ごとに作成し、領収書その他支出を証する書類を最後にまとめて添付すること。

別紙

政務活動実施状況

活動名	政和会会派打ち合わせ	
活動区分	⑦ 調査研究 ②研修 ③資料作成 ④資料購入 ⑤広報広聴 ⑥要請・陳情 ⑦その他	
活動の目的	任期後半の会派活動計画を立てるため	
活動の概要	日時	令和元年10月14日 9時00分から12時00分
	研修先・主催者等	場所：ビレッジ安曇野 会議室 主催：政和会
	報告内容・実施したこと。	・任期後半の会派活動について協議し、計画を立てた。
	まとめ（感想・市政に活かせること等）	・協議内容・活動計画をもとに、充実した会派活動を行っていく所存である。

備考 政務活動等実施状況は活動ごとに作成し、領収書その他支出を証する書類を最後にまとめて添付すること。